



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月12日

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3788 URL https://ir.gmocloud.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100
 定時株主総会開催予定日 2020年3月23日 配当支払開始予定日 2020年3月24日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	13,109	2.9	1,439	2.2	1,485	△0.3	1,073	12.2
2018年12月期	12,738	4.4	1,408	32.7	1,490	37.1	956	50.5

(注) 包括利益 2019年12月期 1,089百万円(21.9%) 2018年12月期 893百万円(19.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	93.18	—	17.6	15.6	11.0
2018年12月期	83.04	—	17.4	16.8	11.1

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 -百万円 2018年12月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	9,954	6,434	64.4	556.31
2018年12月期	9,124	5,832	63.6	503.90

(参考) 自己資本 2019年12月期 6,408百万円 2018年12月期 5,804百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	1,726	△891	△671	4,623
2018年12月期	1,878	△361	△547	4,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	0.00	0.00	0.00	41.52	41.52	478	50.0	8.7
2019年12月期	0.00	0.00	0.00	46.59	46.59	536	50.0	8.8
2020年12月期(予想)	0.00	0.00	0.00	49.13	49.13		50.0	

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日~2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	13,691	4.4	1,542	7.1	1,570	5.7	1,132	5.5	98.27

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	11,693,000株	2018年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	173,616株	2018年12月期	173,585株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	11,519,385株	2018年12月期	11,519,433株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,996	△0.2	△254	—	438	193.1	381	—
2018年12月期	6,006	0.7	△9	—	149	△28.4	△5	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2019年12月期	33.16		—					
2018年12月期	△0.48		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	5,414	3,739	69.1	324.63
2018年12月期	5,548	3,819	68.8	331.53

(参考) 自己資本 2019年12月期 3,739百万円 2018年12月期 3,819百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年1月1日から2019年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善は続いているものの、企業収益および個人消費は10月からの消費税率改定もあって、弱含みで推移いたしました。世界経済においては、米中の通商問題の長期化、英国のEU離脱問題等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループは、インターネットサービス市場において、ウェブサイトの公開やアプリケーションの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出す「クラウド・ホスティングサービス」、インターネット通信の暗号化技術により機密情報などを安全に送受信するための電子証明書の発行を行う「セキュリティサービス」ならびにこれらの事業で培ったノウハウを生かした「インターネットソリューションサービス」を提供しております。

最近では当社グループは、成長著しいIoT※1（モノのインターネット）関連市場に活躍の場を移行すべくIoT事業を行っております。当社のクラウド事業の「データの管理、蓄積」、GMOグローバルサイン社の「インターネット通信のセキュリティ、IDアクセス管理」ならびにGMOデジタルラボ社の「ソフトウェア、インターフェイス設計」を生かし、また卓越した技術を持つ第三者との協業体制を通じて、同市場向けのサービスの研究開発や実証実験を行っております。なおIoT事業の領域は広く、大小様々な企業が基盤となるテクノロジーやアプリケーションなどをはじめとするサービスを展開しております。当社グループは、同市場においてIoTプラットフォームやIoTセキュリティの分野に特に注力してサービスを展開しており、収益化に向けた施策をグローバルに推進しております。

このような状況下、当連結会計年度の業績は、売上高13,109,578千円（前年同期比2.9%増）、営業利益1,439,433千円（同2.2%増）、経常利益1,485,724千円（同0.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,073,365千円（同12.2%増）となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること

(参考：連結四半期売上高・営業利益)

(単位：千円)	2018年 10月～12月期	2019年 1月～3月期	2019年 4月～6月期	2019年 7月～9月期	2019年 10月～12月期
売上高	3,284,789	3,222,879	3,239,801	3,212,545	3,434,352
営業利益	331,706	395,791	351,372	324,443	367,826

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

(クラウド・ホスティング事業)

クラウド・ホスティング事業においては、新規サービスとして、4月よりクラウドの導入支援および設計・構築、監視・運用などを代行するマネジメントクラウドサービス「CloudCREW」を提供開始いたしました。当社のクラウド・ホスティング事業における豊富な実績と技術力を基盤に、お客様のクラウド運用の課題を解決し、運用負荷の軽減とコスト削減を図るべくサービスを展開しております。当サービスにおいては、組織体制の強化を図り一部業務の内製化を推進することで、更なる利益拡大を図ってまいります。

7月にはNHN JAPAN社より承継したホスティングサービス「@SERVER」および「EX-CLOUD」の運用を開始いたしました。現在、本サービスの収益を最大化すべく、当社がこれまで培ったノウハウを生かし、事業の効率化に取り組んでおります。

従来のホスティングサービスの売上高については、国内外の競合他社との激しい価格競争により緩やかながら減少傾向にあります。一方、クラウドサービスの売上高は、新規サービス「CloudCREW」が好調に推移したことと「ALTAS (アルタス)」シリーズをはじめ従前より注力しているクラウドサービスが順調に販売を伸ばしたことにより前年同期に比べ6.7%増加となりました。

このような状況の下、当期においては、過年度より取り組んでいるデータセンターの効率化や既存サービスの統廃合による原価低減等、選択と集中による利益最適化を進めながら、新規サービスによる売上拡大を推進したことにより前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は5,611,533千円(前年同期比0.6%増)、配当等営業外収益の影響によりセグメント利益は924,236千円(同108.8%増)となりました。

(参考：クラウド・ホスティング事業 契約件数の推移)

(単位：件)	2018年 第4四半期末	2019年 第1四半期末	2019年 第2四半期末	2019年 第3四半期末	2019年 第4四半期末
共用ホスティングサービス	65,617	63,686	61,839	60,393	60,516
仮想専用ホスティングサービス(VPS)	11,346	11,166	10,824	10,492	10,208
クラウドサービス	3,923	3,863	3,824	3,762	3,758
専用ホスティングサービス	2,232	2,197	2,148	2,098	2,070
OEM	17,509	16,916	16,579	15,524	15,296
計	100,627	97,828	95,214	92,223	91,760

(参考：クラウド・ホスティング事業 売上高の推移)

(単位：千円)	2018年 10月～12月	2019年 1月～3月	2019年 4月～6月	2019年 7月～9月	2019年 10月～12月
共用ホスティング サービス	376,161	377,211	377,411	406,542	390,959
仮想専用ホスティング サービス(V P S)	135,233	135,489	135,351	130,408	123,506
クラウドサービス	352,063	342,736	352,212	362,293	405,231
専用ホスティング サービス	248,229	250,836	247,546	258,453	288,751
OEM	69,608	68,912	69,190	69,731	60,788
その他 ※	201,220	194,763	210,892	176,355	175,966
計	1,382,514	1,369,947	1,392,602	1,403,782	1,445,201

※ その他については、カスタマーサポートの受託業務、クラウド・ホスティング事業に関連する機器販売等であります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業を行う連結子会社のGMOグローバルサイン社は、SSLサーバ証明書の販売が、国内および海外市場ともに堅調に成長したことにより前年同期に比べ増収増益となりました。

3月には、ICチップに電子証明書を直接書き込むことのできる「G-Shield」をBig Good社と共同開発し、提供を開始いたしました。これにより、インターネットに接続するIoTデバイスに搭載するICチップに対して、そのデバイスの真正性を証明するクライアント証明書※2を発行することができ、製品の出荷の前段階でセキュリティ対策が可能となります。

8月からは、AIでの顔認証により、オンラインで本人確認が完結するサービス「GMOオンライン本人確認サービス 顔認証eKYC(イーケイワイシー)※3」を提供開始いたしました。これを皮切りに、GMOグローバルサインは「GMOオンライン本人確認サービス 顔認証eKYC」の世界展開を視野に入れ、eKYC市場へ参入いたしました。

また当期は、GMOグローバルサイン社において、SSLサーバ証明書の日本国内におけるルート認証局※4としてのマーケットシェアが50%を突破いたしました※5。SSLサーバ証明書は、2012年に国内シェア28.3%でNo.1を獲得して以来、順調にシェアを伸ばし続けてきました。

さらに、GMOグローバルサイン社の販売する電子署名(Digital Signing Service)の利用数が、1,000万署名を突破いたしました。これは240万署名が利用された前年同期と比べ、約4倍の成長となっております。

今後も、GMOグローバルサイン社は、より安心してインターネットが利用できる環境を提供すべく、電子証明書を通じてセキュリティ強化に寄与してまいります。

以上の結果、当連結会計年度におけるセキュリティ事業は為替変動によりマイナスの影響を受けたものの、売上高は6,884,852千円(前年同期比7.4%増)、セグメント利益は1,664,647千円(同13.1%増)となりました。

※2：クライアント証明書とは、システムやサービス、メールを利用するユーザーのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザーが正規の利用者であることを認証するもの

※3：eKYCとは、「electronic Know Your Customer」の略称で、銀行口座の開設、不動産の契約、古物商での取引などにおいて必要となる本人確認をオンラインで行う仕組み

※4：ルート認証局とは、電子証明書の信頼性の起点となり最上位に位置する認証局

※5：Netcraft社の「Netcraft SSL Survey」内Certificate Authority Market Share in Japan (JP) using Subject Country (2019年6月時点)

(ソリューション事業)

ソリューション事業においては、クラウド・ホスティング事業とセキュリティ事業で培ったノウハウを生かし、特定分野の企業や個人を対象にインターネットソリューションを提供しております。現在ではプラットフォーム型のサービスとして、データの蓄積、活用そして循環を行い、各種サービスがリンクした柔軟で拡張性のあるサービスの提供を進めております。

電子契約サービス※6「GMO電子契約Agree byGMO」は、3月より、情報資産管理のリーディングカンパニーであるワンビシアーカイブズ社の展開する電子契約サービス「WAN-Sign」のプラットフォームとして採用されました。本サービスは「GMO電子契約Agree byGMO」と同一プラットフォームのため、GMOグローバルサイン社が発行する電子証明書の利用が可能となります。また、海外における電子契約サービス展開の第一弾として、GMOグローバルサイン社のインド法人から英語版サービス「e-Contract Service Agree by GlobalSign」をインド現地企業へ向けて提供を開始いたしました。契約アカウント数も順調に推移し、前年同期に比べ119.7%増加の3,700社超となりました。

自動車向けIoTソリューションを活用したコネクテッドカーシステム「LINKDriveシステム※7」においては、過年度より積極的に進めている他社との事業提携により全国の地域販売店、整備工場を中心に順調に販路を拡大してまいりました。また「LINKDrive Air※8」をはじめとした新たなサービスの開発を積極的に進めてまいりました。2020年には更なるモビリティビジネス創出を推進すべく、本事業を分割して新設会社GMOモビリティクラウド社に承継いたしました。さらに、双日社との合弁事業化により、グローバル市場における事業開発規模拡大とスピードアップを図ってまいります。

オンラインゲーム開発エンジン「Photon」は、市場環境悪化の影響を受け、国内での販売が伸び悩んだものの、韓国や台湾の展示会などへの積極的な参加を通し、海外における会員数を順調に伸ばすなど、今後の売上成長に向けた取り組みを進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるソリューション事業は、「Photon」の販売進捗の遅れにより売上高は1,013,664千円(前年同期比1.9%減)、IoT関連事業をはじめとした新規事業への投資継続の影響で人件費およびソフトウェア費が増加したことにより、セグメント損失は485,852千円(前年同期は363,917千円のセグメント損失)となりました。

- ※6：電子契約サービスとは、これまでの「紙+印鑑」の契約に代わり、「電子データ+電子署名」による契約形態のこと。印紙税課税対象外などのメリットがある
- ※7：LINKDriveシステムとは、車載コネクタ（LINKDriveコネクタ）を自動車に装着することで、車両データをクラウド上に蓄積し、自動で解析した自動車のコンディションをオンラインで「見える化」できるサービス
- ※8：LINKDrive Airとは、従来のLINKDriveシステムを改良した、複数の車両を管理する法人向けサービス。自動車に装着することで、走行距離や車速、エンジンの回転数などの情報はもとより、より高度なデータも収集、自動解析することのできるLTE通信機能搭載型の車載コネクタ

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ830,418千円増加し、9,954,513千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加76,939千円、売掛金の増加69,760千円、ソフトウェアの増加464,747千円、投資有価証券の増加113,212千円によるものであります。主な減少要因は、リース資産(純額)の減少86,174千円によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ227,861千円増加し、3,519,721千円となりました。主な増加要因は、未払金の増加130,617千円、前受金の増加225,770千円によるものであります。主な減少要因は、短期リース債務の減少32,905千円及び長期リース債務の減少68,576千円によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ602,556千円増加し、6,434,792千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加595,079千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ126,939千円増加し、当連結会計年度末には4,623,619千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は1,726,097千円となりました。これは主に売上債権の増加66,647千円、仕入債務の減少81,870千円及び法人税等の支払額が388,112千円といった支出要因を、税金等調整前当期純利益が1,384,391千円、減価償却費が656,468千円及び減損損失が116,167千円といった収入要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は891,275千円となりました。これは主に投資事業組合からの分配による収入80,839千円、事業譲渡による収入32,400千円があったものの、有形固定資産の取得による支出327,995千円、無形固定資産の取得による支出555,962千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果支出した資金は671,132千円となりました。これは主に配当金の支払による支出478,694千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出184,098千円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期
自己資本比率 (%)	60.6	63.6	64.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	315.3	381.9	294.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	33.0	20.5	16.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	158.14	231.08	381.62

(注) 1. 上記指標の算出方法

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期の自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場は、生産性革命の中心的な役割を担い、多くのイノベーションが生まれております。中期トレンドにおいては、IoT、人口知能及び自動運転の領域が依然注目され、より実用的なサービスが市場に投下されるものと考えております。

このような事業環境の中、当社グループは、“コトをITで変えていく。”という理念のもと、あらゆる人に新たな価値体験を、インターネットサービスを通じて提供しております。現在は多くのイノベーションが生まれ、最先端の技術で世界は急速に進化、効率化しております。当社グループは、クラウド・ホスティングサービスやインターネットセキュリティサービスで培ったノウハウを生かし、成長著しいIoTサービスインフラ・IoTセキュリティ分野においてもNo.1を目指してまいります。

また、私たちの目指す姿 (Vision) として“One & 1st”を掲げました。これは、当社が行う「クラウド・ホスティング事業」、GMOグローバルサイン社の「セキュリティ事業」、そしてGMOデジタルラボ社の「ソリューション事業」の3つの領域のシナジーを活かす横断的なプロジェクトを通して、全社が1つ (One) になり、日本初、世界初 (1st) を追い求めていく決意を示すものであります。

そして、事業を創るのは人であるという考えのもと、当社グループの価値観 (Value) を“ワクワク”という言葉で表現しました。人が主役となり、ワクワクしながら事業をする環境を創出することで、組織を活性化させ、新しいサービス、新しい価値観を提供すべく組織改革にも着手しております。

2020年12月期は、引き続きIoT分野を次の事業戦略の柱とし、更なる市場拡大が見込まれる電子署名・電子契約サービスやクラウド運用のマネージドサービスをはじめ、次の成長に向けて分社化したカークラウド事業等、成長性のある分野に注力し、新規サービスの収益化に向けた施策に取り組むことで、更なる事業拡大を目指してまいります。

2020年12月期の通期連結業績予想については、売上高13,691百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益1,542百万円（前年同期比7.1%増）、経常利益1,570百万円（前年同月比5.7%増）、親会社に帰属する当期純利益1,132百万円（前年同期比5.5%増）となる見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,356,680	4,433,619
関係会社預け金	200,000	250,000
売掛金	1,439,994	1,509,754
前払費用	355,126	389,259
その他	223,142	350,141
貸倒引当金	△69,203	△68,241
流動資産合計	6,505,740	6,864,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	88,162	95,851
減価償却累計額	△51,508	△60,993
建物（純額）	36,653	34,857
車両運搬具	3,128	3,187
減価償却累計額	△1,216	△1,770
車両運搬具（純額）	1,911	1,416
工具、器具及び備品	2,144,569	2,332,488
減価償却累計額	△1,580,040	△1,783,564
工具、器具及び備品（純額）	564,529	548,924
リース資産	934,454	906,242
減価償却累計額	△586,309	△644,272
リース資産（純額）	348,144	261,970
有形固定資産合計	951,238	847,169
無形固定資産		
ソフトウェア	677,081	1,141,828
その他	69,837	59,105
無形固定資産合計	746,918	1,200,934
投資その他の資産		
投資有価証券	504,291	617,503
関係会社株式	57,068	57,068
敷金及び保証金	151,347	150,878
繰延税金資産	109,399	134,689
その他	98,091	81,734
投資その他の資産合計	920,197	1,041,874
固定資産合計	2,618,354	3,089,978
資産合計	9,124,094	9,954,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,352	118,808
未払金	441,672	572,289
前受金	1,528,067	1,753,838
リース債務	173,263	140,357
未払法人税等	205,006	230,857
未払消費税等	87,477	110,337
賞与引当金	147,693	100,862
その他	263,834	309,121
流動負債合計	3,048,367	3,336,472
固定負債		
リース債務	212,299	143,722
その他	31,192	39,526
固定負債合計	243,492	183,249
負債合計	3,291,859	3,519,721
純資産の部		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	56,667	56,667
利益剰余金	4,798,864	5,393,943
自己株式	△162,924	△163,027
株主資本合計	5,609,506	6,204,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152,976	175,006
為替換算調整勘定	42,099	28,802
その他の包括利益累計額合計	195,075	203,808
非支配株主持分	27,652	26,500
純資産合計	5,832,235	6,434,792
負債純資産合計	9,124,094	9,954,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	12,738,877	13,109,578
売上原価	4,887,990	4,997,335
売上総利益	7,850,886	8,112,242
販売費及び一般管理費	6,442,351	6,672,808
営業利益	1,408,535	1,439,433
営業外収益		
受取利息	11,430	9,207
受取配当金	8,317	4,428
投資事業組合運用益	78,113	47,389
補助金収入	22,758	25,639
その他	10,541	14,409
営業外収益合計	131,161	101,075
営業外費用		
支払利息	8,128	4,523
投資事業組合運用損	8,426	4,554
為替差損	16,316	44,477
支払補償費	10,462	—
その他	5,861	1,229
営業外費用合計	49,195	54,784
経常利益	1,490,502	1,485,724
特別利益		
投資有価証券売却益	33,502	—
事業譲渡益	—	31,199
特別利益合計	33,502	31,199
特別損失		
減損損失	346,927	116,167
投資有価証券評価損	21,751	—
事務所移転費用	—	16,365
その他	20,995	—
特別損失合計	389,674	132,533
税金等調整前当期純利益	1,134,330	1,384,391
法人税、住民税及び事業税	280,362	321,516
法人税等調整額	△107,514	△18,338
法人税等合計	172,848	303,178
当期純利益	961,482	1,081,212
非支配株主に帰属する当期純利益	4,919	7,847
親会社株主に帰属する当期純利益	956,562	1,073,365

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	961,482	1,081,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57,147	22,030
為替換算調整勘定	△124,841	△14,059
その他の包括利益合計	△67,694	7,970
包括利益	893,787	1,089,183
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	889,936	1,082,098
非支配株主に係る包括利益	3,850	7,084

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,667	4,147,062	△162,799	4,957,830
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当			△317,936		△317,936
親会社株主に帰属する当期純利益			956,562		956,562
自己株式の取得				△125	△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	638,625	△125	638,499
当期末残高	916,900	56,667	4,785,687	△162,924	5,596,330

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,828	165,872	261,700	36,812	5,256,344
会計方針の変更による累積的影響額					
当期変動額					
剰余金の配当					△317,936
親会社株主に帰属する当期純利益					956,562
自己株式の取得					△125
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,147	△123,772	△66,625	△9,160	△75,785
当期変動額合計	57,147	△123,772	△66,625	△9,160	562,714
当期末残高	152,976	42,099	195,075	27,652	5,819,058

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	916,900	56,667	4,785,687	△162,924	5,596,330
会計方針の変更による累積的影響額			13,176		13,176
会計方針の変更を反映した当期首残高	916,900	56,667	4,798,864	△162,924	5,609,506
当期変動額					
剰余金の配当			△478,286		△478,286
親会社株主に帰属する当期純利益			1,073,365		1,073,365
自己株式の取得				△103	△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	595,079	△103	594,976
当期末残高	916,900	56,667	5,393,943	△163,027	6,204,482

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152,976	42,099	195,075	27,652	5,819,058
会計方針の変更による累積的影響額					13,176
会計方針の変更を反映した当期首残高	152,976	42,099	195,075	27,652	5,832,235
当期変動額					
剰余金の配当					△478,286
親会社株主に帰属する当期純利益					1,073,365
自己株式の取得					△103
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,030	△13,297	8,732	△1,152	7,580
当期変動額合計	22,030	△13,297	8,732	△1,152	602,556
当期末残高	175,006	28,802	203,808	26,500	6,434,792

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,134,330	1,384,391
減価償却費	720,376	656,468
減損損失	346,927	116,167
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,613	△898
賞与引当金の増減額 (△は減少)	89,664	△46,489
受取利息及び受取配当金	△19,748	△13,636
支払利息	8,128	4,523
投資事業組合運用損益 (△は益)	△69,687	△42,834
為替差損益 (△は益)	1,262	18,892
投資有価証券売却損益 (△は益)	△33,502	94
投資有価証券評価損益 (△は益)	21,751	—
補助金収入	△22,758	△25,639
支払補償費	10,462	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△31,199
事務所移転費用	—	16,365
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,413	△66,647
仕入債務の増減額 (△は減少)	107,662	△81,870
未払金の増減額 (△は減少)	17,822	3,742
前受金の増減額 (△は減少)	4,031	220,390
その他	36,728	△18,209
小計	2,179,426	2,093,608
利息及び配当金の受取額	21,566	15,850
利息の支払額	△8,128	△4,523
補助金の受取額	22,758	25,639
補償費の支払額	△10,462	—
移転費用の支払額	—	△16,365
法人税等の支払額	△326,759	△388,112
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,400	1,726,097
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△147,062	△327,995
無形固定資産の取得による支出	△407,025	△555,962
投資有価証券の取得による支出	△31,352	△135,953
投資有価証券の売却による収入	33,502	6,257
長期貸付金の回収による収入	159,900	—
投資事業組合からの分配による収入	38,167	80,839
事業譲渡による収入	—	32,400
その他	△7,828	9,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△361,699	△891,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△125	△103
配当金の支払額	△317,737	△478,694
非支配株主への配当金の支払額	△13,010	△8,236
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△216,474	△184,098
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,349	△671,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	△108,662	△36,749
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	860,689	126,939
現金及び現金同等物の期首残高	3,635,991	4,496,680
現金及び現金同等物の期末残高	4,496,680	4,623,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「税効果会計に係る会計基準の適用指針」の改正)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、子会社株式に係る将来加算一時差異について、予測可能な将来の期間に当該株式の売却等を行う意思がない場合を除き、繰延税金負債を計上する方法へ変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、繰延税金負債の期首残高が13,176千円減少し、利益剰余金の期首残高が13,176千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の繰延税金資産73,751千円は、投資その他の資産の繰延税金資産109,399千円に含めて表示しております。また固定負債の「その他」に含まれていた繰延税金負債17,812千円は12,264千円減少し、5,548千円となりました。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と負債を相殺して表示しており、変更前に比べて総資産が911千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、商品及びサービス別の事業単位から構成されており、「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティ事業」、「ソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

(クラウド・ホスティング事業)

当社グループの提供するクラウド・ホスティングサービスとは、ウェブサイトの公開や電子メールなどの利用に必要なサーバー群の機能をインターネットに繋げた状態で貸し出すサービスであります。このサービスを利用することにより、自己の企業名、商品名等を用いた独自のドメイン名によるウェブサイトの公開や電子メールのやりとりが可能となります。

(セキュリティ事業)

セキュリティ事業では主に以下サービスの提供を行っております。

① SSLサーバ証明書発行サービス

当社グループが提供するSSLサーバ証明書発行サービスは、SSL暗号化通信を用いて情報を安全に送受信する事を可能とするサービスであります。SSL暗号化通信は、インターネット上でクレジットカード情報や個人情報など機密性の高い情報を安全にやり取りできるようにするための、セキュリティ機能付きの通信手段となります。

② 企業実在性認証サービス

当社グループが提供する企業実在性認証サービスは、ウェブサイトが実体のある企業・団体によって運営されていることを証明し、ウェブサイトの信頼性を確保するためのサービスであります。

③ クライアント証明書発行サービス

当社グループが提供するクライアント証明書発行サービスは、システムやサービス、メールを利用するユーザのデバイスに証明書をインストールし、そのユーザが正規の利用者であることを認証するためのサービスであります。

④ 電子署名サービス

当社グループが提供する電子署名サービスは、電子文書が「いつ」「誰に」作成されたのか、また作成後の改ざんが無いかを証明するためのサービスであります。電子署名には「電子証明書」が用いられており、電子証明書のついた電子文書は紙文書における印鑑や署名と同様の証明性の効力を持ちます。

(ソリューション事業)

当社グループにおける当該事業は、主に中小規模法人、SOHO向けのビジネスサポートを目的とした「020集客支援アプリ制作サービス」「電子契約サービス」「アプリ開発支援サービス」および自動車向けIoTソリューションサービスとして「カークラウドサービス」を提供しております。また「IoTの窓口 byGM0」を展開し、企業のIoT・AI化を実現するシステムの企画・開発、製品・サービス化をサポートするサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,456,306	6,260,042	1,022,527	12,738,877	—	12,738,877
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	121,902	148,799	10,992	281,693	△281,693	—
計	5,578,208	6,408,842	1,033,519	13,020,570	△281,693	12,738,877
セグメント利益 又は損失(△)	442,538	1,472,186	△363,917	1,550,807	△60,305	1,490,502
セグメント資産	5,318,349	5,009,938	659,629	10,987,917	△1,863,822	9,124,094
その他の項目						
減価償却費	357,256	292,779	70,340	720,376	—	720,376
受取利息	7,767	8,559	609	16,936	△5,505	11,430
支払利息	8,128	2,981	2,524	13,634	△5,505	8,128
減損損失	—	224,304	122,622	346,927	—	346,927
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	245,453	208,462	160,022	613,938	—	613,938

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△60,305千円、セグメント資産の調整額△1,863,822千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリティ 事業	ソリューション 事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	5,448,580	6,667,146	993,852	13,109,578	—	13,109,578
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	162,953	217,705	19,812	400,471	△400,471	—
計	5,611,533	6,884,852	1,013,664	13,510,050	△400,471	13,109,578
セグメント利益 又は損失(△)	924,236	1,664,647	△485,852	2,103,031	△617,306	1,485,724
セグメント資産	4,941,451	5,891,795	918,606	11,751,853	△1,797,340	9,954,513
その他の項目						
減価償却費	332,541	257,866	66,060	656,468	—	656,468
受取利息	3,200	8,896	231	12,328	△3,120	9,207
支払利息	4,491	31	3,120	7,643	△3,120	4,523
減損損失	30,410	62,423	23,333	116,167	—	116,167
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	281,286	524,942	283,173	1,089,402	—	1,089,402

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△617,306千円、セグメント資産の調整額△1,797,340千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) その他の項目の調整額のうち、受取利息及び支払利息はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,020,166	1,188,934	2,469,864	1,059,912	12,738,877

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
682,402	17,406	130,119	121,310	951,238

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
8,368,757	1,275,257	2,334,409	1,131,153	13,109,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
633,941	12,644	114,247	86,335	847,169

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	503円90銭	556円31銭
1株当たり当期純利益金額	83円04銭	93円18銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更を遡及適用した結果、前連結会計年度の1株当たり純資産額は、1円15銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	956,562	1,073,365
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	956,562	1,073,365
普通株式の期中平均株式数(株)	11,519,433	11,519,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。